

平成25年5月15日

各 位

会社名 日本風力開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸
(コード番号 2766 東証マザーズ)
問合せ先 代表取締役専務 小田耕太郎
(TEL. 03-3519-7250)

(訂正)「平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、下記の通り平成24年3月期 第3四半期決算短信にかかる一部訂正を行いましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

平成25年4月19日付で開示いたしました「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信の一部再訂正に関するお知らせ」の「1. 訂正の理由及び経緯」の通り、平成21年3月期決算短信を再訂正いたしました。

当該決算訂正により、平成21年3月期以降の決算短信についても記載事項の一部を訂正する必要が生じたので一部訂正を行うものです。

2. 訂正を行う決算短信等

平成24年2月10日付「平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
訂正箇所につきましては、__を付して表示しております。

以上

(訂正前)



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社

コード番号 2766 URL <http://www.iwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,721	6.6	△1,775	—	△2,668	—	△4,754	—
23年3月期第3四半期	3,491	△0.9	△2,159	—	△3,055	—	△6,249	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △5,236百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △6,589百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△31,638.81	—
23年3月期第3四半期	△41,639.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	77,988	10,587	9.9	51,325.50
23年3月期	86,235	15,778	14.7	84,400.74

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 7,714百万円 23年3月期 12,668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	62.0	△2,000	—	△3,100	—	△4,860	—	△32,336.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	150,305株	23年3月期	150,095株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	一株	23年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	150,276株	23年3月期3Q	150,095株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一切の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(訂正後)



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本風力開発株式会社

コード番号 2766 URL <http://www.iwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,721	6.6	△1,775	—	△2,668	—	△4,754	—
23年3月期第3四半期	3,491	△0.9	△2,159	—	△3,055	—	△6,249	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △5,236百万円(—%) 23年3月期第3四半期 △6,589百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△31,638.81	—
23年3月期第3四半期	△41,639.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	<u>75,722</u>	<u>8,321</u>	<u>7.2</u>	<u>36,249.49</u>
23年3月期	<u>83,969</u>	<u>13,512</u>	<u>12.4</u>	<u>69,303.63</u>

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 5,448百万円 23年3月期 10,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	62.0	△2,000	—	△3,100	—	△4,860	—	△32,336.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	150,305株	23年3月期	150,095株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	一株	23年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	150,276株	23年3月期3Q	150,095株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一切の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(訂正前)

(資産)

流動資産は商品として計上していた蓄電池の売却を行なった為、前連結会計年度末と比べ3,707百万円減少し、10,967百万円となりました。固定資産も蓄電池の売却により、前連結会計年度末と比べ4,539百万円減少し、67,020百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ8,246百万円減少し、77,988百万円となりました。

(負債)

社債の一部について短期借入金に振替した為、流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,193百万円増加し42,593百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末と比べ5,249百万円減少し、24,808百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少の為、前連結会計年度末と比べ5,191百万円減少し、10,587百万円となりました。

(訂正後)

(資産)

流動資産は商品として計上していた蓄電池の売却を行なった為、前連結会計年度末と比べ3,707百万円減少し、11,081百万円となりました。固定資産も蓄電池の売却により、前連結会計年度末と比べ4,539百万円減少し、64,641百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ8,246百万円減少し、75,722百万円となりました。

(負債)

社債の一部について短期借入金に振替した為、流動負債は、前連結会計年度末と比べ2,193百万円増加し42,593百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末と比べ5,249百万円減少し、24,808百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少の為、前連結会計年度末と比べ5,191百万円減少し、8,321百万円となりました。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(訂正前)

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(訂正後)

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(今後の状況)

平成25年4月12日付で、関東財務局長より発出された当社提出の第10期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令（以下、「本件提出命令」といいます。）に従って、当社は、平成25年4月19日付で第10期連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表の訂正を行っております。これに伴い、当四半期連結会計期間及び当四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表についても訂正を行っております。

しかし、当社としては本件提出命令には承服できないものとして、平成25年4月18日付で、東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。この訴訟の結果、当社の主張が認められた場合には、四半期連結財務諸表を訂正する予定であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

(訂正前)

当社グループでは、前連結会計年度まで2期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、1,775百万円の営業損失を計上することとなりました。

一方、当社グループにおける風力発電所設備建設に係る融資等については、第2四半期連結累計期間において取引金融機関等15社より、借入金の返済に関して返済猶予を行なう同意を得ており、当第3四半期連結累計期間には借入金的大部分について返済期限の延長手続きを行ないました。一部期限の延期手続きが間に合わなかった借入についても、当第4四半期連結累計期間に手続きを完了させる予定です。

現時点においては、借入の返済不履行については解消する方向で進んでいるものの、これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

①財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案が成立したこともあり、今後の売却交渉に期待ができます。平成23年6月には、由良風力発電所を売却することで、当社グループの有利子負債の圧縮を進めており、バランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

②蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて促進いたします。

③事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

④借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金の返済に関し一部延滞が発生しましたが、大部分の借入金については返済期限の延長手続きが完了し、借入の返済不履行については解消する方向で進んでおります。借入金については、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却し、借入金の圧縮を進めていく方針です。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

当社グループでは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、1,775百万円の営業損失を計上することとなりました。

一方、当社グループにおける風力発電所設備建設に係る融資等については、第2四半期連結累計期間において取引金融機関等15社より、借入金の返済に関して返済猶予を行なう同意を得ており、当第3四半期連結累計期間には借入金的大部分について返済期限の延長手続きを行ないました。一部期限の延期手続きが間に合わなかった借入についても、当第4四半期連結累計期間に手続きを完了させる予定です。

現時点においては、借入の返済不履行については解消する方向で進んでいるものの、これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

①財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案が成立したこともあり、今後の売却交渉に期待が出来ます。平成23年6月には、由良風力発電所を売却することで、当社グループの有利子負債の圧縮を進めており、バランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

②蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて促進いたします。

③事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

④借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金の返済に関し一部延滞が発生しましたが、大部分の借入金については返済期限の延長手続きが完了し、借入の返済不履行については解消する方向で進んでおります。借入金については、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却し、借入金の圧縮を進めていく方針です。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,790	4,094,244
売掛金	<u>886,067</u>	<u>887,010</u>
商品及び製品	5,826,064	3,729,401
仕掛品	3,243	13,588
原材料及び貯蔵品	598,022	562,140
繰延税金資産	1,262	22,546
その他	<u>3,350,790</u>	<u>1,659,055</u>
流動資産合計	<u>14,675,241</u>	<u>10,967,989</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,524,913	10,104,807
機械装置及び運搬具（純額）	35,057,492	32,864,384
建設仮勘定	<u>22,427,117</u>	<u>21,124,525</u>
その他（純額）	577,108	560,064
有形固定資産合計	<u>68,586,630</u>	<u>64,653,780</u>
無形固定資産	134,144	118,293
投資その他の資産	2,839,654	2,248,682
固定資産合計	<u>71,560,430</u>	<u>67,020,756</u>
資産合計	<u>86,235,671</u>	<u>77,988,745</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,347	52,603
短期借入金	11,670,369	15,601,037
1年内返済予定の長期借入金	8,398,341	9,924,660
1年内償還予定の社債	1,360,000	600,000
未払金	14,263,892	11,649,136
未払法人税等	129,774	95,289
仮受金	3,405,807	3,409,487
その他	1,156,220	1,260,809
流動負債合計	<u>40,399,751</u>	<u>42,593,023</u>
固定負債		
社債	7,000,000	3,800,000
長期借入金	18,630,319	17,030,131
資産除去債務	2,684,883	2,709,820
その他	1,742,350	1,268,527
固定負債合計	<u>30,057,553</u>	<u>24,808,478</u>
負債合計	<u>70,457,305</u>	<u>67,401,502</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,905,158
資本剰余金	9,742,053	9,781,027
利益剰余金	<u>△6,424,799</u>	<u>△11,179,353</u>
株主資本合計	<u>13,183,439</u>	<u>8,506,832</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,586	△81,555
繰延ヘッジ損益	△615,735	△684,174
為替換算調整勘定	3,837	△26,623
その他の包括利益累計額合計	<u>△515,311</u>	<u>△792,353</u>
新株予約権	337,155	304,655
少数株主持分	2,773,082	2,568,108
純資産合計	<u>15,778,366</u>	<u>10,587,243</u>
負債純資産合計	<u>86,235,671</u>	<u>77,988,745</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,790	4,094,244
売掛金	<u>702,317</u>	<u>703,260</u>
商品及び製品	5,826,064	3,729,401
仕掛品	3,243	13,588
原材料及び貯蔵品	598,022	562,140
繰延税金資産	1,262	22,546
その他	<u>3,647,840</u>	<u>1,956,105</u>
流動資産合計	<u>14,788,541</u>	<u>11,081,289</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,524,913	10,104,807
機械装置及び運搬具（純額）	35,057,492	32,864,384
建設仮勘定	<u>20,047,817</u>	<u>18,745,225</u>
その他（純額）	577,108	560,064
有形固定資産合計	<u>66,207,330</u>	<u>62,274,480</u>
無形固定資産	134,144	118,293
投資その他の資産	2,839,654	2,248,682
固定資産合計	<u>69,181,130</u>	<u>64,641,456</u>
資産合計	<u>83,969,671</u>	<u>75,722,745</u>
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,347	52,603
短期借入金	11,670,369	15,601,037
1年内返済予定の長期借入金	8,398,341	9,924,660
1年内償還予定の社債	1,360,000	600,000
未払金	14,263,892	11,649,136
未払法人税等	129,774	95,289
仮受金	3,405,807	3,409,487
その他	<u>1,156,220</u>	<u>1,260,809</u>
流動負債合計	<u>40,399,751</u>	<u>42,593,023</u>
固定負債		
社債	7,000,000	3,800,000
長期借入金	18,630,319	17,030,131
資産除去債務	2,684,883	2,709,820
その他	<u>1,742,350</u>	<u>1,268,527</u>
固定負債合計	<u>30,057,553</u>	<u>24,808,478</u>
負債合計	<u>70,457,305</u>	<u>67,401,502</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,905,158
資本剰余金	9,742,053	9,781,027
利益剰余金	<u>△8,690,799</u>	<u>△13,445,353</u>
株主資本合計	<u>10,917,439</u>	<u>6,240,832</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,586	△81,555
繰延ヘッジ損益	△615,735	△684,174
為替換算調整勘定	3,837	△26,623
その他の包括利益累計額合計	<u>△515,311</u>	<u>△792,353</u>
新株予約権	337,155	304,655
少数株主持分	2,773,082	2,568,108
純資産合計	<u>13,512,366</u>	<u>8,321,243</u>
負債純資産合計	<u>83,969,671</u>	<u>75,722,745</u>

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

(訂正前)

当社グループでは、前連結会計年度まで2期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、1,775百万円の営業損失を計上することとなりました。

一方、当社グループにおける風力発電所設備建設に係る融資等については、第2四半期連結累計期間において取引金融機関等15社より、借入金の返済に関して返済猶予を行なう同意を得ており、当第3四半期連結累計期間には借入金の大部分について返済期限の延長手続きを行ないました。一部期限の延期手続きが間に合わなかった借入についても、当第4四半期連結累計期間に手続きを完了させる予定です。

現時点においては、借入の返済不履行については解消する方向で進んでいるものの、これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

①財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案も成立したこともあり、今後の売却交渉に期待ができます。平成23年6月には、由良風力発電所を売却することで、当社グループの有利子負債の圧縮を進めております。今後も、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

②蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて促進いたします。

③事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

④借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金の返済に関し一部延滞が発生しましたが、大部分の借入金については返済期限の延長手続きが完了し、借入の返済不履行については解消する方向で進んでおります。借入金については、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却し、借入金の圧縮を進めていく方針です。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(訂正後)

当社グループでは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、1,775百万円の営業損失を計上することとなりました。

一方、当社グループにおける風力発電所設備建設に係る融資等については、第2四半期連結累計期間において取引金融機関等15社より、借入金の返済に関して返済猶予を行なう同意を得ており、当第3四半期連結累計期間には借入金的大部分について返済期限の延長手続きを行ないました。一部期限の延期手続きが間に合わなかった借入についても、当第4四半期連結累計期間に手続きを完了させる予定です。

現時点においては、借入の返済不履行については解消する方向で進んでいるものの、これらの事項が発生していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、経営基盤及び資金繰りの安定化を実現すべく、以下の経営改善策を実行してまいります。

①財務体質の改善

当社では、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却する方向で交渉を継続しております。固定価格買取制度の法案も成立したこともあり、今後の売却交渉に期待ができます。平成23年6月には、由良風力発電所を売却することで、当社グループの有利子負債の圧縮を進めております。今後も、資産の圧縮も進めてバランスのとれた財務基盤への改善を進めてまいります。

②蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

収益の多様化を図るために蓄電設備の有効活用を推進すると共に、電力需要の平準化に対応するために活用が見込まれるNAS電池の販売を電力会社や発電設備を有する事業所に向けて促進いたします。

③事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業運営の効率化や事業子会社の収益力の強化を進めるとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

④借入金等の返済に対する取り組み

当社グループでは、上記の風力発電を取り巻く環境の急激な悪化に伴い、借入金の返済に関し一部延滞が発生しましたが、大部分の借入金については返済期限の延長手続きが完了し、借入の返済不履行については解消する方向で進んでおります。借入金については、所有する風力発電所の施設の一部（風力発電子会社）を売却し、借入金の圧縮を進めていく方針です。

しかしながら、これらの対応策は現在交渉の過程にある等の理由により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。